

令和2年度 業務実績報告書（案）  
概要版

令和3年6月7日時点  
公立大学法人  
名古屋市立大学

## 第三期中期目標

前文 大学の基本的な理念 全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学をめざす

今日の人類の大きな課題のひとつは、人間自身が生み出す、社会及び自然環境の複雑で急速な変化に起因する諸問題を克服して、持続可能な共生社会を形成することである。

名古屋市を設立団体とする公立大学法人名古屋市立大学は、市民によって支えられる市民のための大学として、知の創造と継承をめざして真理を探究し、それに基づく教育によって社会の発展に貢献する人材を育成する。あわせて、広く市民、行政などと連携、協働して知の拠点として魅力ある地域社会づくりに貢献するとともに、教育・研究の成果を社会に還元することによって、私たちのまち名古屋の大学と実感される、全ての市民が誇りに思う愛着の持てる大学として活動することを使命とする。

このような基本的な理念の下、第三期中期目標期間においては、少子化・高齢化が進行する社会の現状を踏まえて、子育て世代や高齢者の支援、子どもの育成及び若者の活躍の支援、地域の医療と健康・福祉の向上、男女平等参画の推進など、名古屋市を取り巻く諸問題の分析・解決に寄与する。さらに、グローバル化などが進展する社会情勢下で、アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を見据えた都市機能の集積・強化が図られる中で、都市魅力の向上、地域経済・産業の発展、国際化の推進に寄与する。これらの取り組みを通じて、名古屋市とともに発展する大学としてさらなる飛躍をめざす。また、ガバナンス機能を強化し全学が一体となって教育・研究・社会貢献に取り組み、国内外に広く大学の魅力を発信することにより、多くの若者や研究者に選ばれ、産業界や行政などとの連携を深め、世界をリードする大学への発展をめざす。

以上の考え方にに基づき、第三期中期目標期間においては、次の教育・研究・社会貢献の活動に率先して取り組む。

- 1 名古屋市立大学は、医・薬・看護・経済・人文社会・芸術工学及び総合生命理学の全七学部を有する総合大学としての特性を活かして、分野横断的な知を修得させ、主たる専門分野のみならず、連関する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行う。これらの教育を通じて上質かつ豊かな感性で社会と向き合う力を育み、地域社会と国際社会に貢献し、次世代をリードできる優れた人材を輩出する。
- 2 名古屋市立大学は、最先端の研究成果を世界に発信する地域の研究拠点として、健康・福祉の向上、生命現象の探究、経済・産業の発展、都市政策とまちづくり、子どもの育成支援、国際化の推進、文化芸術の発展などに関する研究課題に重点的に取り組む。
- 3 名古屋市立大学は、地域に開かれた大学として、広く市民や名古屋市などとの連携を一層強化し、教育研究成果を還元することを通じて、地域や行政の課題解決に寄与する。また、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、生涯にわたる教育の推進に積極的に寄与するなど、知の拠点として全学的に地域社会に貢献する。

名古屋市立大学は、教育・研究・社会貢献に関するこれらの活動を市民の理解を得ながら推進していくために、より積極的に情報を発信し、説明責任を果たす。また、大学の運営体制の自律性・弾力性を強化し、財務内容の改善に取り組むことで、運営の基盤を強化する。

## I 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

### 第1 中期目標の期間

平成30年4月1日から令和6年3月31日までとする。なお、本中期目標を達成するための計画である中期計画を公立大学法人名古屋市立大学が策定するに当たっては、数値目標と実施年度の目標を定めて実施するものとする。

### 第2 教育研究上の基本組織

名古屋市立大学に、別表に記載する学部及び研究科並びに附属病院を置く。

#### <別表>

学部	医学部 薬学部 経済学部 人文社会学部 芸術工学部 看護学部 総合生命理学部
研究科	医学研究科 薬学研究科 経済学研究科 人間文化研究科 芸術工学研究科 看護学研究科 理学研究科*

※令和2年4月にシステム自然科学研究科から名称変更

## 小項目評価集計表

自己評価	年度計画 項目数	年度計画 番号	I	II	III	IV	III及びIV の割合
			未達成項目 (教育・研究のみ)		達成項目 (教育・研究のみ)		
I 大学の教育研究等の質の向上に関する項目							
第1 教育に関する項目	26	[1]～[26]	0		26		—
第2 研究に関する項目	6	[27]～[32]	0		6		—
第3 社会貢献に関する項目	4	[33]～[36]	0	0	3	1	100.0%
第4 国際化に関する項目	6	[37]～[42]	0	0	6	0	100.0%
第5 附属病院に関する項目	11	[43]～[53]	0	0	11	0	100.0%
II 業務運営の改善及び効率化に関する項目	3	[54]～[56]	0	0	3	0	100.0%
III 財務内容の改善に関する項目	7	[57]～[63]	0	0	7	0	100.0%
IV 自己点検・評価、情報の提供等に関する項目	2	[64]～[65]	0	0	1	1	100.0%
V その他の業務運営に関する重要項目	7	[66]～[72]	0	0	7	0	100.0%
合 計	72	(教育・研究)	0		32		—
		(その他)	0	0	38	2	100.0%

(小項目評価の基準)

- IV : 年度計画を上回って実施している
- III : 年度計画を順調に実施している
- II : 年度計画を十分には実施していない
- I : 年度計画を実施していない、または大幅に下回っている

項 目	年度 計画 番号	自己 評価
教育に関する項目	1	達成
	2	達成
	3	達成
	4	達成
	5	達成
	6	達成
	7	達成
	8	達成
	9	達成
	10	達成
	11	達成
	12	達成
	13	達成
	14	達成
	15	達成
	16	達成
	17	達成
	18	達成
	19	達成
	20	達成
	21	達成
	22	達成
	23	達成
	24	達成

項 目	年度 計画 番号	自己 評価
教育に関する項目	25	達成
	26	達成
研究に関する項目	27	達成
	28	達成
	29	達成
	30	達成
	31	達成
	32	達成
社会貢献に関する項目	33	IV
	34	III
	35	III
	36	III
国際化に関する項目	37	III
	38	III
	39	III
	40	III
	41	III
	42	III
附属病院に関する項目	43	III
	44	III
	45	III
	46	III
	47	III
	48	III

項 目	年度 計画 番号	自己 評価
附属病院に関する項目	49	III
	50	III
	51	III
	52	III
業務運営の改善及び 効率化に関する項目	53	III
	54	III
	55	III
財務内容の改善に関する 項目	56	III
	57	III
	58	III
	59	III
	60	III
	61	III
	62	III
自己点検・評価、情報の 提供等に関する項目	63	III
	64	III
	65	IV
その他の業務運営 に関する項目	66	III
	67	III
	68	III
	69	III
	70	III
	71	III
	72	III

(注) 教育及び研究に関する項目の自己評価については達成又は未達成を記載。太枠は重点項目。

## 全体的な状況

「全体的な状況」において、新型コロナウイルス感染症への取り組み及び同感染症の影響を受けた取り組みについて下線を引いた。

### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

#### 第1 教育に関する目標

- ・令和元年度全国学生調査（試行実施）の結果を活用し、各学部において組織的にカリキュラム・教育内容の点検を行った。また、学修成果を可視化するため、教育目標（DP）を軸に、修得単位数と成績評価を加算したデータをレーダーチャートで個人別に表示する機能を学務情報システムに追加した。【1】
- ・学力等の質を維持しつつ適正な定員充足率を確保するため、SNS を利用した入試広報及び研究科合同の大学院説明会を開催した。また、各研究科において、各課程・コースの志願倍率、合格率、試験成績等のデータを用いて入試結果を分析・検証し、試験内容の調整や内部推薦制度の導入などを行った。【15】
- ・「授業についての中間アンケート」の内容を一部更新し、教養教育科目において試行実施した。また、学生の自己評価・成長実感を集約するため、令和3年度から「自己評価・成長実感アンケート」を導入することを決定し、試行実施した。【16】

#### 第2 研究に関する目標

- ・重点分野の拠点化を目的として、産学官共創イノベーションセンターの下、研究分析ツールによる分析結果等を活用した支援を実施した結果、医学研究科の不育症研究センターが文部科学省の「特色ある共同研究拠点の推進事業～機能強化支援（単独拠点）事業～」に採択された。また、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「共創の場形成支援プログラム（育成型）」においても名古屋市、民間企業を含む分野横断的な研究体制の構築を支援し、採択された。【27】
- ・国等の大型競争的資金への申請について、情報提供、研究体制の構築、申請書作成等の支援を実施したほか、分野横断的な研究事業において、産学官共創イノベーションセンターを中心に医薬学総合研究院をはじめとする連携体制の構築を支援した。【29】
- ・社会ニーズの高い課題の解決に寄与する学術研究をより効果的に推進するため研究・産学官連携推進機構会議において、特別研究奨励費の「地域貢献型共同研究等推進事業」の在り方等について見直しを実施した。【31】

#### 第3 社会貢献に関する目標

- ・高大連携事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部実施にとどまったものの、令和3年度以降の実施に向けて、「NCU グレイドスキップ・チャレンジ」における開講講座の拡大や上記両事業の募集時期の統合、一部事業のオンライン化等の新型コロナウイルス感染症への対策など検討内容をとりまとめた。【34】
- ・産学官共創イノベーションセンターのURAを特任教授1名・特任講師1名体制とし、研究力分析など研究支援に関する機能を強化した。【35】

#### 第4 国際化に関する目標

- ・令和2年度に新たに2校と大学間交流協定を締結し、大学間交流協定校数は合計で48校となった。【37】

#### 第5 附属病院に関する目標

- ・救急災害棟等整備委員会や課題別ワーキングでの検討を踏まえて救急・災害医療センター（仮称）の基本設計を行ったほか、配置計画、平面計画、改修計画等の策定を行った。駐車場の整備についても、民間資金を活用したスキームで事業者を選定し、令和3年度の竣工、令和4年度の運用開始に向けて設計を行っている。【48】
- ・令和3年4月1日の市立東部・西部医療センターの附属病院化に向けて準備委員会を9月に立ち上げ、総務局、病院局、市立大学の三者で定期的に会合を行ったほか、複数の部会を設置し検討を進めた。【50】
- ・診療提供体制を強化するため、病院長裁量において配置する病院助教を10名増員した。また、価格交渉の結果、令和元年度と比較して医療材料は約2,100万円削減、試薬は約200万円の削減となった。【52】

#### II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ・全学会議等においてオンライン開催を導入し、用紙の使用量とキャンパス間の移動時間を削減するとともに、オンライン会議に対する意識啓発を図ることができた。【56】

#### III 財務内容の改善に関する目標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により一時停止していた施設の貸し出しについて、本学主催の催事等の開催基準を参考に独自の感染予防対策を定め、感染予防対策を遵守することを条件に令和2年8月から再開したが、令和元年度に比べ貸付件数、貸付料収入ともに減少した。（貸付件数：対前年同期比67.5%減、貸付料収入：対前年同期比6.3%減）【60】

#### IV 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標

- ・新聞全面広告（累計10回）を始めとする開学70周年を記念した各種広報を実施した。【65】

#### V その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

- ・内部統制システムに基づく業務リスク管理を実施するとともに、内部統制委員会を開催し、業務リスクの把握、全学レベルでの情報共有を図った。また、年度末には自己評価を行い、次年度に向けたリスク管理の見直しを行った。【72】

## 項目別の状況

### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

#### 第1 教育に関する目標

##### 法人として特色ある取り組み

##### (1) 学修成果の可視化のためのレーダーチャート導入

カリキュラムマップを活用し、学生が何を身につけたか自ら分かるように学修成果を可視化するため、教育目標（DP）を軸に、修得単位数と成績評価を加算したデータをレーダーチャートで個人別に表示する機能を学務情報システムに追加した。

令和3年度は、レーダーチャートの導入により、学位プログラムに対する目標達成度を可視化し、また、教員はディプロマ・ポリシーの視点を前提に学生指導ができるように、学内にさらに周知をしていく。

##### (2) 「進化型実務家教員養成プログラム」の本格始動に向けた取り組み

本学においては、高度化、複雑化した社会の動向や最先端の技術等を、学生、職業人、市民等に分かりやすく解説し、啓蒙する役割を担う高度専門人材の育成をおこなう「進化型実務家教員養成プログラム」に取り組んでいる。

このうち、大学教員として最低限の研究指導力や教育力を修得する基本コースについて、令和3年度4月からの本格実施に向けて、高等教育院と関係する複数の研究科が共同して履修証明プログラムの開設を行った。

##### (3) 学生に対する独自の経済支援策

新型コロナウイルス感染症の影響による保護者等の家計急変やアルバイト収入減等で経済的に困窮する学生のうち、国等の経済支援制度を利用しても、なお経済的に困窮する学生に本学独自の支援金を給付した。（一人あたり50,000円、377人に給付。）

##### 未達成の事項

なし

##### 評価委員会から指摘された事項

##### (1) IoT、AI人材の育成

###### 【評価委員からの意見】

IoT、AI人材育成は喫緊の課題であり、その取り組みを始めたことは評価できる。より有効なものになるよう、学部・研究科を超えて全学的な戦略のもと進めていただきたい。

国は、「AI戦略2019」において、令和7年までに「文理問わず、すべての大学生が、初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得」と

いう目標を掲げている。本学では数理・データサイエンス・AI教育によりIoT、AI人材育成に寄与できるよう、令和2年度から、データサイエンス担当の学長補佐を配置している。また、教養教育カリキュラムを検証・改定する検討チームを設置しており、現在の情報処理教育の見直しを含めた数理・データサイエンス・AI教育の導入について検討を開始した。

また、データサイエンス教育体制の必要性に鑑み、令和3年1月に、学内の教員で組織する学部開設準備委員会を立ち上げ、学士課程の設置に係る課題を整理する等、議論を深めている。

## (2) 経済学部におけるIoT、AI教育の強化

### 【評価委員からの意見】

IoT、AI教育強化に取り組むのは社会的必要性に応えるもので評価できる。経済学部ならではの計量経済学に由来するようなデータサイエンス系の科目の充実に期待したい。

計量経済学など情報教育を実施する教員採用人事を進めるとともに、計量経済学を含めた情報教育系の科目の整理を行い、経済学部として履修証明を発行する情報教育プログラムを決定した。

## (3) 経済学研究科における英語のみで学位が取得できる国際プログラムの導入

### 【評価委員からの意見】

国際関係の教員の転出により教育実施体制が見直しにならないように、研究科として国際プログラムの導入を進めることが必要である。また、今後とも海外からの学生の受け入れを推進する取り組みを進めるよう期待したい。

国際プログラムの将来的な導入に向け、今後の教員採用において英語能力にも着目するなど体制の充実に図っていく。また海外からの学生の受け入れを推進するため、研究科ウェブサイト英語版に教員の英文履歴書を掲載するなど、研究情報の発信に取り組んだ。

## (4) 看護学教育モデル・コアカリキュラムに基づく新カリキュラムの作成等

### 【評価委員からの意見】

国の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正が行われなかったため、同規則に基づくカリキュラムの改編を行うことができなかった。また、カリキュラム改編の方針について関係者へ説明する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により説明会が中止となった。

令和2年10月末に保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正についての省令が公布された。本学においては、公布前(10月)からカリキュラム委員会及び下部組織であるワーキンググループの活動を再開し(延べ6回の会議を開催)、改正された上記規則及びモデル・コアカリキュラムに基づき、また本学の特徴を活かした新カリキュラムを検討した。さらに3月の看護学部実習連絡協議会において実習関係施設に新カリキュラムの方針を説明した。なお、新カリキュラムは令和3年9月に申請予定である。

## 第2 研究に関する目標

### 法人として特色ある取り組み

#### (1) 脳神経科学研究所の活動

令和2年度名古屋市からの施設整備費補助金を活用し、ライトシート顕微鏡をはじめとする高度な研究用機器を整備し研究基盤の充実化を行った。また、同じく名古屋市からの施設整備費補助金により令和3年度春のバイオバンク開設を目指した機器導入を行い、併せて附属病院と連携するなど規程等の整備を行った。

また、本研究所のパンフレット及びウェブサイトを整備し、広く研究成果を報告できる体制を整備したほか、本学研究所が中心となり、他大学や他研究科の研究者と連携してIBS (Institute of Brain Science) セミナーを開催した (R2/7/9、9/23、10/16、12/10、R3/2/19)。

さらに、令和2年10月に認知機能病態学寄附講座を開設し、本研究所の体制強化を行った。

#### (2) 共創の場形成支援事業の採択

大学等を中心として企業等の多様なステークホルダーで構成される産学共創により、SDGs に基づく社会像を策定し、そのビジョン実現のための研究開発の実施と産学共創拠点の形成を趣旨とする「共創の場形成支援プログラム(育成型)」に応募し、採択された(令和2年12月)。拠点名称は「近未来労働環境デザイン拠点」で、SDG3、SDG8、SDG11 の達成への寄与を目指し、本学(芸術工学研究科、医学研究科、人間文化研究科、理学研究科)、他大学及び民間企業での共同研究を中心に、名古屋市とも連携し拠点形成に取り組む。

#### (3) 高知県立牧野植物園との連携協力協定の締結

学術の発展及び人材の育成に寄与することを目的として、高知県立牧野植物園と令和3年3月に連携協力協定を締結した。

本協定は、それぞれが保有するデータなどの研究資源を相互に活用することに加え研究者の交流による新たな研究成果を見出すこと、さらには、次世代を担う人材の育成、発掘を目的としたものである。

市民にも来場いただき、オンラインで結んで協定締結式と記念イベントを行い、高知県立牧野植物園長や薬学研究科教員の講演による記念シンポジウム、本学薬用植物園、高知県立牧野植物園の薬用植物区のガイドツアーを実施した。

### 未達成の事項

なし

### 評価委員会から指摘された事項

#### (1) 研究成果の積極的な情報発信

##### 【評価委員からの意見】

研究者プロフィールの発刊に加えて、研究内容や成果を一般の方々にわかりやすい言葉で伝えるアウトリーチ活動も積極的に進められたい。

研究内容や成果のアウトリーチ活動としては、これまでも市民公開講座やサイエンスカフェ、中高生を対象とした「大学丸ごと研究室体験」

等、積極的に取り組んできた。

令和2年度は、それらに加えて本学の教員が一般の方々を対象に身近なテーマについて分かりやすく解説した書籍シリーズ「名市大ブックス」を創刊した。令和3年3月末現在では、「健康・医療」をテーマに第4巻まで刊行し、更なるアウトリーチ活動の充実に努めている。

### 第3 社会貢献に関する目標

#### 自己評価がIVの事項

- (1) コロナ禍でも高い受講者満足度を得た市民公開講座の開催と、新たな社会貢献活動としての書籍シリーズ「名市大ブックス」の出版【年度計画33】
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本学を含む社会全体で多くの生涯学習講座が中止・延期が余儀なくされる中で、毎年秋に開催する市民公開講座については、全国的な感染症の蔓延・対応状況を注視し、それを踏まえた事前・当日の徹底した感染症対策を講じ、市民の生涯学習ニーズに応える講座として開催した。受講者満足度は91.1%であった。
- さらに、感染症により学びの機会が減少する中で、『今、本学にできることは何か』を考え、with コロナ時代に手軽に知識・教養を得ることができる新たな社会貢献活動として、書籍シリーズ「名市大ブックス」の企画・出版により、コロナ禍での生涯学習ニーズに応えた。

#### 法人として特色ある取り組み

- (1) 新たな社会貢献活動としての書籍シリーズ「名市大ブックス」の出版【年度計画33 関連】
- 開学70周年を記念し、with コロナ時代に手軽に知識・教養を得ることができる新たな社会貢献活動として、書籍シリーズ「名市大ブックス」の出版を企画した。
- コロナ禍で市民の健康・医療への関心が高まる中、公立大学で唯一、医・薬・看護学部を有する特色を生かし、まずは「健康・医療」をテーマに、3学部の教員と大学病院の医師らが病気の予防策や先進の治療法をわかりやすく解説する内容で、2020年10月に第1・2巻を、12月には第3・4巻を出版した。
- 発売後は複数の書店（総合ランキング）やAmazon（部門別ランキング）で売上1位を記録するなど好評を博し、新聞・TVやラジオにも取り上げられるなど、市民の生涯学習への貢献に留まらず、本学の知名度向上にも寄与した。
- (2) THE 大学インパクトランキング 国内同率9位
- 国連が掲げる「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals(SDGs)」に対して、大学がいかに関わり、社会に影響を与えているかを可視化した世界初のランキング「THE 大学インパクトランキング2020」（イギリス高等教育専門誌Times Higher Education(THE)発表）で、総合ランキング世界201-300位、国内同率9位となった。また、SDG別のランキングでは、特にSDG3「すべての人に健康と福祉を」において、世界16位、2年連続国内1位となった。

#### 未達成の事項

なし

#### 評価委員会から指摘された事項

##### (1) 社会貢献活動の取り組みについて

###### 【評価委員からの意見】

市立大学としての様々な社会貢献活動の取り組みを行い、各種ランキングで上位を獲得したことは評価できる。一方で、大学の本務としては教育・研究での社会貢献が重要だという考え方もある。教育・研究と社会貢献がトレードオフの関係にならないよう、あるいは過剰な社会貢献活動が教育・研究を圧迫しないよう進めていただきたい。

平成18年の学校教育法の改正後、社会貢献は、教育・研究と並ぶ大学の役割の1つと位置付けられており、特に本学は名古屋市が設置した地域に根差す公立大学であるため、推進していく必要があるものと認識している。また、社会貢献は大学における教育・研究活動の成果を社会に還元するものと考えており、病院での診療も社会貢献の1つとして評価されている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、市民公開講座などを従前の形で行えなかったが、市民等に学びの機会を提供するため、過去の講座の資料等を活用して書籍シリーズ「名市大ボックス」を出版するなどの取り組みも行っている。

今後も、幅広い分野で教育・研究活動による成果を市民等に還元するため、教員の負担軽減の工夫や新型コロナウイルス感染症に留意した形での活動方法を検討しながら、社会貢献活動に努めてまいりたい。

##### (2) 「なごや看護生涯学習講演会」の開催

###### 【評価委員からの意見】

「なごや看護生涯学習公開講演会」の開催について、令和元年5月からテーマ・講師の検討等を開始し、同年11月に参加者の募集を開始するなど、令和2年2月27日の開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。

「なごや看護生涯学習公開講演会」については、令和元年度に講演を依頼していた講師と再調整し、令和3年1月14日（木）に開催した。今回はWeb開催で100名以上の方が参加された。

## 第4 国際化に関する目標

### 自己評価がIVの事項

なし

### 法人として特色ある取り組み

#### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた受入留学生への対応

新型コロナウイルス感染症のため、入国規制により前期授業が始まって来日できなかった受入留学生向けにオンラインを組み合わせた授業を実施するとともに、来日前の留学生からの履修相談に対応した。

また、来日できない留学生も含めて留学生同士の交流を深めることを目的として5月に留学生ミーティング（参加者52名）を開催したほか、留学生が自分の将来を見つめる契機となるような機会の提供を目的として10月にCafé Talk（参加者17名）をオンラインで開催した。

経済的支援としては、国が実施した「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」を審査の上、留学生に対して給付するとともに、その対象となった留学生に本学独自の支援金を併せて給付した（一人あたり50,000円）。また、9月からの入国規制緩和に伴い、来日が中断している外国人留学生に日本学生支援機構「新型コロナウイルス感染症対策助成金」を活用した支援金を給付し、早期入国を促した。

### 未達成の事項

なし

### 評価委員会から指摘された事項

#### (1) 持続可能な国際化について

##### 【評価委員からの意見】

海外拠点校とのネットワークや連携等の国際交流について、持続可能な国際化になるように、教員の異動等によりこれまで進められた交流が途絶えることがないよう、組織的に進めていただきたい。

本学の特別研究奨励費を活用した国際交流においては、持続可能な交流となるよう、原則として複数の学部・研究科が連携する事業に予算配分を行っている。今後も交流活動の募集情報と実績を国際交流センター会議等で共有し、全学的な取り組みを継続していくとともに、協定締結に関わった教員が転出した場合でも引き続き交流を行えるよう、各協定校担当として複数の教員を配置していく。なお、大学間交流協定による活動については、協定締結に関わった教員だけでなく事務職員も対応している。

## 第5 附属病院に関する目標

### 自己評価がIVの事項

なし

### 法人として特色ある取り組み

#### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

令和2年3月から、新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れを開始した。さらに、行政や関係機関からの新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れ要請に対応するため、7月27日付けで新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、専用病床を確保し重症から中等症の幅広く患者に対応するため体制整備に努めた。

この過程において、集中治療室や救命救急センターでの陽性患者受け入れ等を行ったため、4月10日以降手術枠の制限を行わざるを得ない状況となったが、第一波が収束したこと等により、7月1日からは手術枠制限を全面解除し、通常の診療体制の維持に努めた。第2波、第3波以降は手術制限を行わず、腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術をはじめとしたダヴィンチ（8月より2台目が稼働）を活用した手術や、経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）等の先進的な手術を積極的に行った。

#### 【主な手術実績】

- ・ダヴィンチによる手術：令和元年度 349 件→令和2年度 457 件
- ・経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）：令和元年度 19 件→令和2年度 36 件
- ・経皮的循環補助法（IMPELLA）：令和元年度 0 件→令和2年度 11 件

なお、愛知県からの要請を受け、令和3年2月8日から重症患者の病床数を10床に拡充し、重症患者の受入れを中心とする体制に移行した。4月1日以降、東部医療センター東病棟における感染症患者専門病床整備が完了した際には、医師や看護師の配置について協力していく予定である。

#### (2) 救急・災害医療の機能強化

令和元年度に策定した救急・災害医療センターの基本計画の内容を踏まえ、令和2年度は、救急・災害医療センターの建設に向けた基本設計を行い、配置計画、平面計画、改修計画等を策定した。また、駐車場整備については、民間資金を活用したスキームで事業者を選定し、令和3年度の竣工、令和4年度の運用開始に向けて設計を行った。

### 未達成の事項

なし

#### 評価委員会から指摘された事項

(1) 外国人患者の受入体制に関する第三者機関認証制度の受審

##### 【評価委員からの意見】

外国人患者は、平成 30 年度や令和元年度実績からみても増加傾向であり、見直したスケジュールに沿って、外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）の認証が早期に得られるよう期待したい。

ワーキングにおいて課題を整理し、院内サインの変更、各種マニュアルの策定、問診票や同意書類の多言語化など第三者機関認証（JMIP）受審に向けて対応を行った。

令和 2 年 10 月 21 日、22 日に JMIP の受審を終え、令和 3 年 1 月 25 日付で認証された。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

#### 自己評価がⅣの事項

なし

#### 法人として特色ある取り組み

なし

#### 未達成の事項

なし

#### 評価委員会から指摘された事項

なし

## III 財務内容の改善に関する目標

#### 自己評価がⅣの事項

なし

法人として特色ある取り組み

なし

未達成の事項

なし

評価委員会から指摘された事項

なし

#### IV 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標

自己評価がIVの事項

(1) キャッチフレーズ等を効果的に発信し、本学の長をPRするとともに、ウェブサイトやプレスリリースなど、適切かつ有効なメディアを活用し、大学広報を推進する。【年度計画 65】

新型コロナウイルスの影響で、多くのイベントや市民公開講座等が中止になり、また開学70周年記念式典も延期になるなど、予定されていた事項の広報が行えなかったが、積極的な発信を行った結果、マスメディア等での報道実績が目標の2,900件を上回る4,166件となった。

法人として特色ある取り組み

(1) 日経BP「大学スマホ・サイト ユーザビリティ調査 2020-2021」 2年連続全国1位

優れた大学サイト構築の指針を提示することを目的に、大学のスマホ・サイトの使いやすさ等を評価する同調査において、本学スマホ・サイトが、2年連続で全国262大学中、総合評価1位と評価された。

未達成の事項

なし

評価委員会から指摘された事項

なし

## V その他の業務運営に関する重要目標

### 自己評価がIVの事項

なし

### 法人として特色ある取り組み

#### (1) 東部・西部医療センターの大学病院化

令和3年4月の名古屋市立東部・西部医療センターの大学病院化に向けて、令和2年10月に市立大学に大学病院化準備室を設置した。また、同年9月から総務局・病院局・市立大学の関係者で構成する大学病院化準備委員会を12回開催し、理念や基本方針、統合後の組織体制、職員の勤務条件の整理などの解決すべき課題について検討を進めた。特に専門的な課題については、委員会の下に11の部会を設置し、その中で重点的に議論を行った。

#### (2) 「名市大未来プラン2021」の策定

2014年10月に「名市大未来プラン」を策定してから6年が経ったことから、本学の現状や社会情勢の変化を踏まえて、今後進むべき方向性を長期的に示すため、新たに「名市大未来プラン2021」を策定した。(2021年2月)

策定にあたっては、全学から教員・メディカルスタッフ・事務職員、さらには東部・西部医療センターの職員など、約100名が参加し議論を重ねた。

### 未達成の事項

なし

### 評価委員会から指摘された事項

#### (1) 感染症への対応について

##### 【評価委員からの意見】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部、計画どおり進んでいない取り組みがあるなど、これまで想定しえなかった事態へ対応していく必要がある。附属病院においては、感染症患者等を受け入れるなど、しっかりと対応している。今後も、大学キャンパス内における感染症対策、業務継続計画の見直しや病院での患者受入体制など、様々な状況に対応できるよう、適切に取り組んでいただきたい。

このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、対面型授業や課外活動を行う際は文部科学省のガイドライン等に沿った感染対策を行ったうえで実施してきたほか、緊急事態宣言発出時には愛知県の要請を受けて学生等のキャンパス立ち入りや課外活動を原則禁止するなど、感染症の蔓延状況に応じて対応してきた。また、附属病院においては行政や関係機関からの新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れ要請に

対応するため、専用病棟を確保し、令和2年7月27日付けで新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けた。

また、非常時における連絡体制を構築、確認するとともに、感染症に対応する事業継続計画を策定した。

今後も、対面型授業や課外活動を行う際はこれまでの感染対策を継続して行っていくほか、大学病院として重症から中等症の患者を中心に対応するための体制の充実に努めるなど、教育・研究・診療に支障をきたさないように取り組んでいく。

## (2) 業務継続計画等の見直し

### 【評価委員からの意見】

大学の業務継続計画を令和2年2月に策定したほか、各キャンパスにおける防災訓練、附属病院における大規模地震を想定した患者受け入れ訓練などを実施したことは評価できる。今後は、これまで想定しえなかった新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症へ対応するため、継続的に業務継続計画の見直しや患者受け入れ体制などの検討に期待したい。

令和元年度に策定した事業継続計画は大規模震災を想定したものであり、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症の拡大には対応していなかったため、新たに感染症用の事業継続計画を策定したほか、大学病院として重症から中等症の患者を中心に対応するため、体制の充実に努めてきたところである。

今後も、感染拡大の状況等の変化に対応し、継続的な事業継続計画の見直しや患者受け入れ体制の充実に努めるなど、教育・研究・診療に支障をきたさないように取り組んでいく。

## 数値目標の状況

「数値目標の状況」において、新型コロナウイルス感染症への取り組み及び同感染症の影響を受けた数値について下線を引いた。

※各年度で数値目標を評価するもののうち、達成している項目を網かけにした。

### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 第1 教育に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	
[1]	研究科毎の入学定員充足率*の3年平均 ※入学者数を定員で除したもの	各年度	【大学院修士課程及び博士前期課程】  100%	平成 27～29 年度入試	平成 29～令和元 年度入試	平成 30～令和2 年度入試	令和元～3 年度入試	令和 2～4 年度入試	令和 3～5 年度入試	令和 4～6 年度入試	
				医学研究科修士課程	76.7%	100.0%	76.7%	76.7%	%	%	%
				薬学研究科博士前期課程	115.6%	105.6%	103.2%	102.5%	%	%	%
				経済学研究科博士前期課程	65.0%	64.2%	64.2%	76.7%	%	%	%
				人間文化研究科博士前期課程	85.3%	114.9%	121.9%	112.4%	%	%	%
				芸術工学研究科博士前期課程	68.9%	76.7%	73.3%	74.5%	%	%	%
				看護学研究科博士前期課程	90.3%	75.0%	75.0%	73.6%	%	%	%
				システム自然科学研究科博士前期課程	80.0%	62.2%	64.5%	53.3%	%	%	%
			【大学院博士課程及び博士後期課程】  70%を下回る 研究科の解消	平成 27～29 年度入試	平成 29～令和元 年度入試	平成 30～令和2 年度入試	令和元～3 年度入試	令和 2～4 年度入試	令和 3～5 年度入試	令和 4～6 年度入試	
				医学研究科博士課程	109.0%	92.3%	92.9%	80.1%	%	%	%
				薬学研究科博士後期課程	63.9%	61.1%	69.4%	80.5%	%	%	%
				薬学研究科博士課程	127.8%	96.7%	96.7%	93.5%	%	%	%
				経済学研究科博士後期課程	40.0%	26.7%	33.3%	60.0%	%	%	%
				人間文化研究科博士後期課程	60.0%	66.7%	60.0%	60.0%	%	%	%
[2]	卒業生(就職希望者)の就職率	各年度	100%	(平成 28 年度)	99.3%	99.1%	98.7%	98.5%	%	%	%
				[3]	全授業科目での主体的な学修の導入率	令和 5 年度	60%	(平成 28 年度)	32.5%	47.1%	58.4%

(注) [1] 「研究科毎の入学定員充足率の3年平均」の「令和2」の実績に令和3年度10月入学者数は含まない。

[4]	専任教員のFD※参加率 ※ファカルティ・ディベロップメント。 教育方法等を改善するための組織的な研究・研修等の取り組み	各年度	75%	(平成28年度)	44.4%	55.9%	76.3%	80.6%	%	%	%
[5]	医師、薬剤師、看護師、保健師、助産師国家試験合格率	各年度	100%	(平成28年度)							
				医師	97.3%	92.9%	97.8%	99.0%	%	%	%
				薬剤師	91.1%	92.5%	88.7%	89.1%	%	%	%
				看護師	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%	%	%	%
				保健師	100%	100.0%	100.0%	100.0%	%	%	%
助産師	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	%	%	%				
[6]	社会福祉士国家試験の在学中合格者数	令和5年度	36人 (平成30～令和5年度の累計)	(平成24～28年度の5年間の累計)	30人	7人	6人	2人	人	人	人
								累計15人			
[7]	高等学校及び中学校教諭免許の取得件数	令和5年度	165件 (平成30～令和5年度の累計)	(平成24～28年度の5年間の累計)	144件	19件	16件	42件	件	件	件
								累計77件			
[8]	幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得件数	令和5年度	180件 (平成30～令和5年度の累計)	(平成24～28年度の5年間の累計)	109件	31件	26件	16件	件	件	件
								累計73件			
[9]	臨床心理士及び公認心理師資格取得件数※ ※大学院修了後1年以内の修了者による取得件数	令和5年度	100件 (令和元～5年度の累計)				20件	27件	件	件	件
								累計47件			
[10]	公認会計士合格者数※ ※学部卒業後1年以内の既卒者による合格を含む	令和5年度	18人 (平成30～令和5年度の累計)	(平成24～29年度の6年間の累計)	19人	5人	5人	6人	人	人	人
								累計16人			
[11]	学士課程低年次の就職ガイダンスの実施回数	令和3～5年度各年度	5回	(平成29年度(12月1日時点))	0回	6回	6回	1回	回	回	回

第2 研究に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
				(平成 26～28 年度の 3 年平均)	373 件	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
[12]	科学研究費助成事業採択件数	令和 5 年度	410 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	373 件	419 件	460 件	497 件	件	件	件
[13]	国等の大型競争的資金※への申請件数 ※国や国の独立行政法人等の競争的資金制度のうち、申請額が年間 500 万円以上のもの(科学研究費助成事業は除く)	令和 5 年度	53 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	35 件	54 件	59 件	63 件	件	件	件
[14]	主要学術誌等掲載論文数※ ※Scopus(抄録・引用文献データベース)による数値	令和 5 年度	640 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	582 件	649 件	706 件	760 件	件	件	件
[15]	民間企業等※との共同研究・受託研究の受入額 ※国内民間企業及び公益法人等	令和 5 年度	197,000 千円 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	164,117 千円	199,389 千円	224,196 千円	228,836 千円	千円	千円	千円

第3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
				(平成 29 年 12 月 1 日時点)	32 件	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	平成 30～令和 3 年度平均	平成 30～令和 4 年度平均	平成 30～令和 5 年度平均	
[16]	地域連携事例集の掲載件数	令和 5 年度	50 件	(平成 29 年 12 月 1 日時点)	32 件	35 件	39 件	43 件	件	件	件
[17]	市民公開講座の満足度※ ※受講者へのアンケートにおいて、受講の感想が「よかった」「まあよかった」と答えた人数の回答数に占める割合	令和 5 年度	90% (平成 30～令和 5 年度の 6 年平均)	(平成 24～29 年度の 6 年平均)	87.6%	92.7%	93.3%	92.3%	%	%	%

第4 国際化に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[18]	大学間交流協定校数	令和 5 年度	50 校	(平成 29 年 12 月 1 日時点)	37 校	44 校	46 校	48 校	校	校	校
[19]	海外拠点校数	令和 5 年度	7 校	(平成 29 年 12 月 1 日時点)	3 校	4 校	4 校	4 校	校	校	校
[20]	海外学習体験者数※ ※留学、インターンシップ及び 国際学会発表等を体験した学 生数	令和 5 年度	150 人 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平 均)	117 人	192 人	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
							198 人	<u>136 人</u>	人	人	人
[21]	受入留学生数	令和 5 年度	180 人 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平 均)	140 人	183 人	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
							188 人	<u>183 人</u>	人	人	人
[22]	国際共著論文数※ ※Scopus(抄録・引用文献デー タベース)による数値	令和 5 年度	130 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平 均)	111 件	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
						118 件	130 件	142 件	件	件	件

第5 附属病院に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[23]	地域医療機関からの紹介 患者数	令和 5 年度	23,500 人	(平成 28 年度)	20,409 人	23,108 人	23,824 人	20,479 人	人	人	人
[24]	新入院患者数	令和 5 年度	20,400 人	(平成 28 年度)	18,262 人	19,682 人	20,098 人	17,830 人	人	人	人
[25]	医薬材料費比率(医薬材 料費(税抜)/診療収入)	令和 5 年度	37%以内 (平成 30～令和 5 年度 の 6 年平均)	(平成 28 年度)	37.7%	37.5%	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	平成 30～令和 3 年度平均	平成 30～令和 4 年度平均	平成 30～令和 5 年度平均
							37.6%	<u>37.7%</u>	%	%	%

[26]	臨床研究(介入研究 <sup>※</sup> )の 新規実施件数 ※患者に研究を目的とした検査や治療、ケアなどを受けていただき、その効果や影響を評価する研究	令和 5年度	74件 (令和3~5年度の 3年平均)	(平成26~28年度の3年平均)	62件	平成28~30 年度平均	平成29~令和元 年度平均	平成30~令和2 年度平均	令和元~3 年度平均	令和2~4 年度平均	令和3~5 年度平均
						43件	34件	37件	件	件	件

### Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
[27]	流動比率(流動資産/流動負債)	各年度	100%以上	(平成28年度)	142.8%	138.2%	144.7%	集計中	%	%	%
[28]	当期総損益	各年度	プラス(黒字)	(平成28年度)	148 百万円	△87 百万円	△62 百万円	集計中	百万円	百万円	百万円
[29]	大学自主財源額 <sup>※</sup> ※運営費交付金以外の財源(自己収入、寄附金及び受託研究収入等)	各年度	対前年度比 プラス	(平成28年度)	4,886 百万円	4,960 百万円	5,001 百万円	集計中	百万円	百万円	百万円
[30]	一般管理費比率(一般管理費/業務費)	各年度	1.7%以下	(平成28年度)	1.8%	1.7%	1.9%	集計中	%	%	%

### Ⅴ その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
[31]	女性上位職教員(教授・准教授)数	令和 5年度	60人	(平成29年10月1日現在)	55人	55人	58人	59人	人	人	人